

社会資本整備予算の確保に関する緊急声明

一昨年（2011年）の東日本大震災や昨年（2014年）の九州北部豪雨災害に続き、今年も、伊豆大島など全国各地を襲った災害により尊い人命が一瞬にして奪われたが、さらに、南海トラフ巨大地震や首都直下地震が高い確率で発生するとされており、沿岸部を中心に大きな被害が見込まれている。

こうした災害リスクから国民の生命財産を守り、我が国の経済社会活動を将来にわたって維持させるには、防災減災対策をはじめ、復旧復興に不可欠な広域交通ネットワークの整備など強靱な国土づくりを加速させなければならない。

こうした中、先般開催された経済財政諮問会議において、平成26年度の社会資本整備予算を今年度比でマイナスに抑制すべきとした民間議員の提言は、地震や津波、集中豪雨など多種の自然災害が発生する我が国にとって、とりわけ直接的に災害リスクに向き合う地方において大変憂慮すべきものである。また、今なお景気回復が遅れている地域経済への影響も懸念されるところである。

社会資本整備予算は平成21年度からの3年間で約3分の1が削減され、これ以上の予算の削減は、災害時の緊急対応のみならず、被災地の復興加速、国民の安全安心を確保する防災減災対策や老朽化対策、さらに国際競争力の強化や地域活性化に資する社会資本の総合的整備を推進するうえで大きな障害となることは明らかである。

このため、平成26年度予算の編成にあたっては、継続的かつ安定的に強靱な国土づくりが進められるよう、今年度を上回る社会資本整備予算の総額確保を改めて強く要請するものである。

平成25年11月29日

全国知事会 国土交通常任委員会 委員長

大分県知事 広瀬 勝貞